

絡み合う思惑

検証 東電・30億円寄付

二〇〇七年七月の中越沖地震で柏崎刈羽原発が長期停止に追い込まれている東京電力。首都圏への電力供給を担う原発被災の影響は大きく、〇八年三ヶ月決算で二十八年度の赤字転落は必至の情勢だ。東電はこの難局下で、県に対し復興支援として三十億円の寄付を決定した。国も柏崎市と刈羽村への交付金増額という異例の措置を敢行。地元では二つの支援策を歓迎する一方、運転再開への布石とみる向きもある。巨額マネーが投じられた狙いは何か。当事者の間でさまざまな思惑が絡み合う背景を探った。

「柏崎刈羽原発は東電の『ドル箱』だったんですよ」。電力会社の経営に詳しい一橋大学院教授の橘川武郎(たけがわ)は言う。

全七基を抱える世界最大の集積地である同原発。最新の7号機でも運転開始から既に十一年目だ。新設時に比べ減価償却が進み、柏崎市、刈羽村に支払う固定資産税の負担は大幅に減っている。まさに収穫期を迎えたドル箱だった。

苦境下の決断

核燃料税の穴埋めか

電力側は「復興支援」強調

ら45%前後に急落する見通しだ。「利用率が1%低下すれば年間約百二十億円の影響がある」。橘川の分析である。

■すんなり承認

「新潟は二度も地震に見舞われて大変お気の毒だ。地域復興と原発の存立は一体であり、お役に立ちた

□1□

を立てていること、柏崎刈羽を中心に広く県内でお困りの方に、という考えから」と話す。

一方、県側では三十億円という額に「こんな声がささやかれた。」「柏崎刈羽原発が稼働していたら、〇七年度に県に入るはずだった核燃料税の金額に相当する。寄付はその穴埋めの意味ではないか」

■「ドル箱」停止

「会社始まって以来の未曾有の難局」。次期社長への就任が内定した副社長の清水正孝(みずみ)は一月二十二日、都内での会見で経営環境の厳しさを訴えた。

しかし、現地対応の指揮を執る副社長の武黒一郎(たけくろ)は「それはいい。寄付はどうかせざるなら思い切ったやり方という気持ちで」

紀男(きお)は社長の勝俣恒久(かつへき)も役員二十数人を前に寄付の議案を説明した。

「前日の常務会で既に承認されており、五日も異論は一切なかったという。」「ぜひやるべきだとの意見だったと記憶している」と鼓。

寄付の相手を県としたことについては「県が復興計画

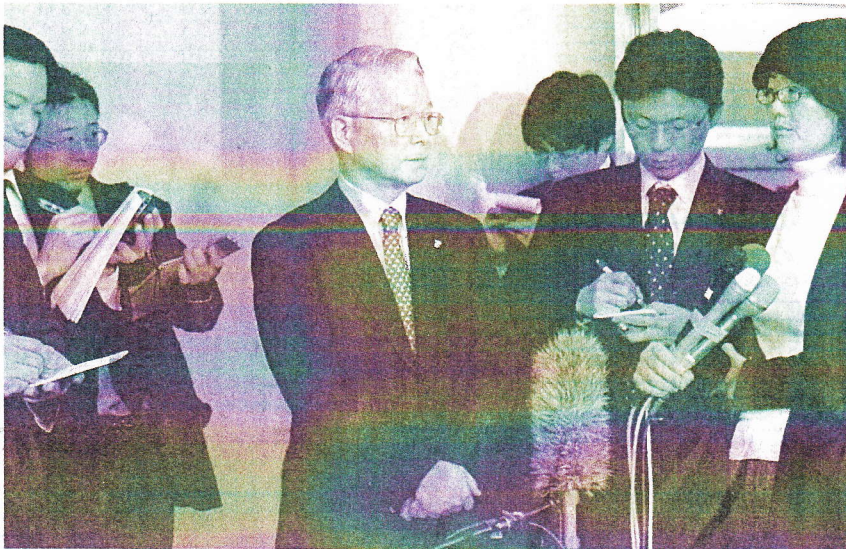
は語ろうとはしない。どの幹部も、寄付は運転再開論議とは全く関係がなく、あくまでも復興支援だと強調する。

量の増強を図った結果、同期連結決算は一千五百五十億円の赤字が見込まれている。東電は役員年俸を10%カットするなど経費削減にも着手した。

売上高五兆円余りを誇る国内最大の電力会社が苦境にあることは事実だ。その中でひねり出した三十億円

が重いものであることも確かだ。一方、橘川は「柏崎刈羽

30億円の目録を泉田裕彦知事に渡した後、取材に答える東京電力の勝俣恒久社長。「立地地域の活性化に貢献したい」と寄付の趣旨を語った。2007年12月25日、県庁



は東電の最重要拠点。停止が長引けば利用率の低迷が続き、経営が傾く恐れもある」とみる。三十億円は、そんな中で本県に手渡されたのである。

東電のアクションに先立ち、国も立地自治体への破格の支援を打ち出した。

(文中敬称略)

播らぐ安全神話

柏崎刈羽原発

二〇〇七年十一月二十七日。国は、中越沖地震で被災した東京電力柏崎刈羽原発の立地自治体への特例措置を発表した。関係者の間で「新潟スペシャル」と呼ばれる復興支援策だ。

柏崎市と刈羽村に対し電源立地地域対策交付金を同年度に限って三倍に増額、それぞれ約三十九億円、二十三億円としたのである。

「通常のケースではできないが、日本の電力を支える地元が被災し、緊急性があった。最終的には『えいやっ』と決めた」。経済産業省資源エネルギー庁で交

交付金3倍増

「運転円滑化」が前提

災害対応で初の特例措置

経産相の甘利明(五十八)は同日の会見で、特例措置について「やるから早く運転しろとか、運転再開しないままだからやらないとかでは全くない」と強調した。

だが、今回の対応は交付規則を改正してまで行ったもの。柏崎刈羽原発の立地地域への並々ならぬ姿勢が

た市町村にある原発②全号三基が停止していること③過去三年間の発電電力量(略時)の年平均が四百五十億略時以上④の主要条件三基をすべて満たした場合だ。

ほかの原発立地地域でも中越沖地震クラスの災害があれば、前段の二条件を満たす可能性は高い。問題は

通常の年間稼働ベースで計算すると、この条件をクリアできるのは事実上、柏崎刈羽原発しかない。全七基を擁する総出力約八百二十万略時の世界最大の集積地。商業原発が国内に現在五十五基ある中で、柏崎刈羽をピンポイントで狙った

ような支援なのだ。

国の担当者も「正直、柏崎刈羽のことだけを考えた措置。新潟スペシャルとでも言いましょうか」と認めている。

交付金制度活用による支援を強く要望していた地元自治体。県を経由する東電の三十億円の寄付に比べ、使いやすさの点でも歓迎している。

■国策下の判断

実は、国は過去にも交付金の規則改正を行った実績がある。原発の使用済み燃料から取り出したプルトニウムを再利用するプルサーマル計画推進を目的に適用範囲を広げた例だ。交付金は、政策実現を図る際の「呼び水」ともいえる。

交付金支出の根拠となる電源三法は、その理念に「発電用施設の設置および運転の円滑化」を掲げる。特例措置に伴う改正規則にも「運転の円滑化に資するため特に必要と認める場合に限り(官報)」と明記されている。

「だから、『絶対に動かさないぞ』と地元と言われている」と(建前上は)増額する理由がなくなってしまう」と吉野。地域住民の福祉向上を大義名分とする復興支援もあくまで、原発推進という国策下での判断なのである。

一方の東電は、寄付に加え、全グループを挙げての支援活動を始めていた。

(文中敬称略)

絡み合う思惑

検証 東電・30億円寄付

□2□

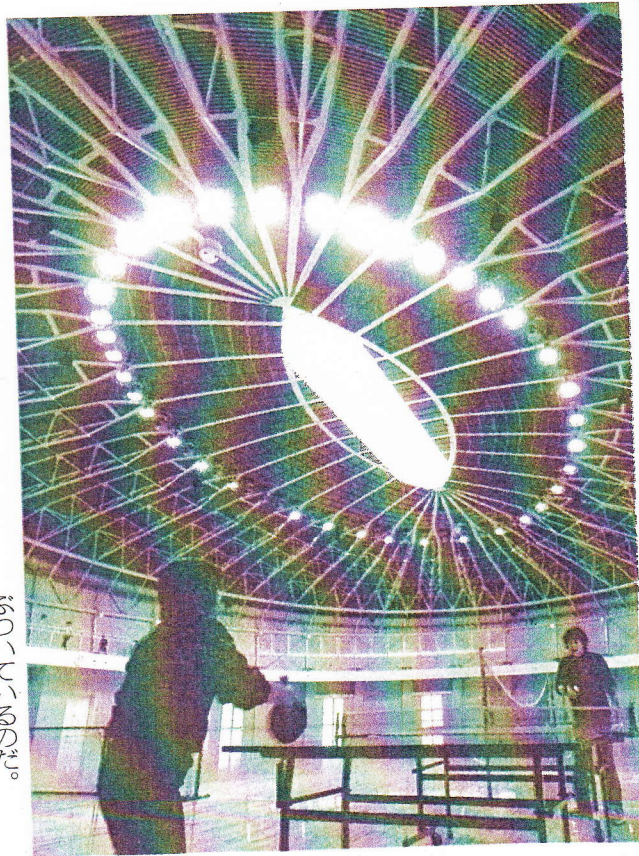
交付金を担当する電力基盤整備課長の吉野恭司(四三)は説明する。

交付金は本来、電源開発に伴う公共施設整備などに使うのが目的。一九七四年の制度開始以来、災害復興支援に初めて適用したので。

うかがえる。改正規則を詳しく見ると、国の思惑が鮮明に浮かび上がる。

■ピンポイント

〇七年十二月十四日付の官報で公示された改正規則。特例措置が認められるのは①激甚災害に指定され



ぶついているのだ。

交付金を扱った「エネルギー対策特別会計」。〇七年度当初予算を見ても、原発にかかわる三千七百五十一億円のうち、剰余金は割に当たる三百八十七億円に上る。

「だから、『絶対に動かさないぞ』と地元と言われている」と(建前上は)増額する理由がなくなってしまう」と吉野。「地域住民の福祉向上」を大義名分とする復興支援もあくまで、原発推進という国策下での判断なのである。

電源立地地域対策交付金を使って整備された生涯学習センター「ラピカ」。体育館やプール、陶芸工房などを備える。中越沖地震では避難所にもなった刈羽村。

料から取り出したプルトニウムを再利用するプルサーマル計画推進を目的に適用範囲を広げた例だ。交付金は、政策実現を図る際の「呼び水」ともいえる。

交付金支出の根拠となる電源三法は、その理念に「発電用施設の設置および運転の円滑化」を掲げる。特例措置に伴う改正規則にも「運転の円滑化に資するため特に必要と認める場合に限り(官報)」と明記されている。

「だから、『絶対に動かさないぞ』と地元と言われている」と(建前上は)増額する理由がなくなってしまう」と吉野。「地域住民の福祉向上」を大義名分とする復興支援もあくまで、原発推進という国策下での判断なのである。

一方の東電は、寄付に加え、全グループを挙げての支援活動を始めていた。

(文中敬称略)

よると、十九日午前四時、山航空基地(千葉県)と厚木基地(神奈川県)から率維持を盛り込んだ税制を通過した。民主、社民、院送付後、三十日で自然

野党は反発を強めておがあるほか、「徹底した」参院で審議できる環境で

ト)

絡み合う思惑

検証 東電・30億円寄付

2

発の立地自治体への特例措置を発表した。関係者の間で「新潟スペシヤル」と呼ばれる復興支援策だ。

柏崎市と刈羽村に対し電源立地地域対策交付金を同年度に限って三倍に増額、それぞれ約三十九億円、一十三億円としたのである。

「通常のケースではできないが、日本の電力を支える地元が被災し、緊急性があった。最終的には『えいやっ』と決めた」。経済産業省資源エネルギー庁で交

**揺らぐ
安全神話**
柏崎刈羽原発

交付金 3 倍增

「**運転円滑化**」が前提

災害対応で初の特例措置

うかがえる。改正規則を詳しく見ると、国の思惑が鮮明に浮かび上がる。

■ピンポイント

○七年十二月十四日付の官報で公示された改正規則。特例措置が認められるのは①激甚災害に指定され

経産相の甘利明(五八)は同

日の会見で、特例措置について「やるから早く運転しろとか、運転再開しないままだからやらないとかでは全くない」と強調した。

だが、今回の対応は交付規則を改正してまで行ったもの。柏崎刈羽原発の立地地域への並々ならぬ姿勢が

た市町村にある原発②全号

機が停止していること③過去三年間の発電電力量（²⁰⁰⁰時）の年平均が四百五十億²⁰⁰⁰時以上一の主要条件三点をすべて満たした場合だ。

ほかの原発立地地域でも中越沖地震クラスの災害があれば、前段の二条件を満たす可能性は高い。問題は

三、点目。

通常の年間稼働ベースで計算すると、この条件をクリアでできるのは事実上、柏崎刈羽原発しかない。全七基を擁する総出力約八百二

十万語の世界最大の集積地。商業原券が国内に現在五十五基ある中で、柏崎刈羽をピンポイントで狙った

ような支援なのだ。

国の担当者も「正直、柏崎刈羽のことだけを考えた措置。新潟スペシャルとでも言いましょうか」と認める。

特例措置に当たっては、融通が利く財源があった。原発の新規建設が進まないため、交付金の剰余金がだ

援を強く要望していた地元

自治体。県を経由する東電の三十億円の寄付に比べ、使いやすさの点でも歓迎している。

■ 国策二 (半) 四
 実は、国は過去にも交付金の規則改正を行った実績がある。原発の使用済み燃

額する理由がなくなっ

まう」と吉野。「地域住民の福祉向上」を大義名分とする復興支援もあくまで、原発推進という国策下での判断なのである。

一方の東電は、寄付に加え、全グループを挙げての支援活動を始めていた。

（文中敬称略）



電源立地地域対策交付金を使って整備された生涯学習センター「トリピカ」。体育館やプール、陶芸工房などを備える。中越沖地震では避難所にもなった川羽村

料から取り出したプルトニウムを再利用するプルサーマル計画推進を目的に適用範囲を広げた例だ。交付金は、政策実現を図る際の呼び水ともいえる。

交付金支出の根拠となる電源三法は、その理念に「発電用施設の設置および運転の円滑化」を掲げる。特例措置に伴う改正規則にも「運転の円滑化に資するため特に必要と認める場合に限る」(官報)と明記されている。

「だから、『絶対に動かさないぞ』と地元に言われてしまつと（建前上は）増額する理由がなくなつてしまつ」と吉野。「地域住民の福祉向上」を大義名分とする復興支援もあくまで、原発推進という国策下での判断なのである。

一方の東電は、寄付に加え、全グループを挙げての支援活動を始めていた。

（文中敬称略）

播らぐ 安全神話

柏崎刈羽原発

電力マネー特需

絡み合う思惑

検証 東電・30億円寄付

□ 3 □

れる。

旅行補助14万

地震から三カ月半後の昨年十月三十一日、東京・永田町の自民党本部で開かれた観光特別委員会。出席を

がなければ放射性物質漏れの心配もなかったのに、当事者意識がない」

物産購入は6億円超

再開願う金か地元警戒も

求められた東電立地地域部長の半田光一(五八)が、国会

議員や関係各省庁の担当者を中心に、被災地への支援策を報告した。

同党県連会長で衆院議員の稲葉大和(六四)は、資料を基に「おみなく滑らかに続く東電側の説明に違和感を覚えた。」

「地震で火災が起きたのは、ほぼ原発だけだ。原発

を活用した。社員約三万八

千人の余暇活動への補助額を本県への旅行に限り、七万円から十四万円に倍増。六億二千万円に上る。「ずっと続くとは思わないが、

いい品を出している限りは買ってくれるのではないかと。東電本店の食堂などで、うち八万三千人ほどが泊泊した。柏崎観光協会会

長の内藤信寛(六八)は「東電坂順之祐(五七)は話す。東電は地震発生直後にも



県に三千万円、柏崎市と刈羽村に各二千万円ずつ計七千万円の義援金を贈った。

これらの応援を感謝する地元だが、複雑な思いもある。「東電に過度に依存するのがよくないことは分かっている。しかし、原発が再開しなければ柏崎は成り立たない」。柏崎市の震災復興計画策定委員を務める石塚修(六五)は打ち明ける。

「毒のある金」

観光特別委で「見える形での支援」を求められた東電。とりわけ三十億円の巨額寄付については、政治の圧力も取りざたされる。

しかし、国会を担当する副社長の越前男(六二)は「政

本県産品を扱う東京電力本店の社員食堂。この日は柏崎産のコメもずいぶん出された。立地地域の食材は普段も使うが、中越沖地震以降は「新潟にやや特化した」(立地地域部)という2月20日、東京都千代田区

治家からの働き掛けは一切ない」と否定。半田も「あくまで当社の自主的な判断だ」と強調する。

三十億円の趣旨は復興支援だと繰り返す東電幹部だが、受け取る側の本県ではさまざまな見方がある。

「一日も早く再開をお願いする」との意味で、毒のある金だ(矢部忠夫柏崎市長)と警戒する声がある。

一方、復興支援だけではなく、風評被害の見舞金ともとらえるのが知事・泉田裕彦(四五)だ。「原因の一つをつくった人が何とかする必要があるのではないかと発言してきた。それを受け止めてくれたのだろう」と語る。

三十億円の寄付が発表された後、風評被害の謝罪金とみる観光業界などの動きが活発化する。

(文中敬称略)

条文を改正、外国での確「確定した元会社社長、三三。

「整い再捜査に弾みが付い」ん(五)と長男哲大さん」した。(関連記事27面に)「たのにうい」ことにな「は」の手紙について「事

絡み合う思惑

検証 東電・30億円寄付

□4□

「五百億円の観光被害のうち、三百億円は東京電力のせいだ」

県旅館組合理事長の野沢幸司(五七)は県庁で一月二十八日、報道陣を前に力を込めた。観光関係の風評被害対策として東電の寄付三十億円の活用を知事・泉田裕彦(四五)に求めた後のことである。

中越沖地震による変圧器火災など三千件を超すトラブルが発生した柏崎刈羽原発。県観光業界からの風当たりは強い。県は地震に伴う総被害見

観光被害500億円

あいまいな県の試算

配分根拠も「説明できぬ」

込額を一・五兆円程度と試算。野沢が言う五百億円とは、そのうち観光被害としてはじかれた額だ。

「今回の事態は東電に六、七割程度の責任があるから、三百億円ぐらい。それ七、八月の宿泊客数は、減ったと回答した三十一施設

6団体が要望

主要観光地の佐渡。佐渡観光協会の調査では同年



売り上げも関係するため、どこまでの範囲をとらえて金額を積み上げていいのかわからない」と言う。

茨城では積算

しかし、風評被害を積算した事例がある。一九九九年に死者二人を出した核燃料加工会社JCOの臨界事故が起きた茨城県だ。

食品・農業関係などの損失を基に経済被害を計百五十三億円と試算。JCOの補償額は二〇〇七年十二月末時点で約百五十一億円となり、ほぼ合致している。

茨城県の原子力安全対策課は「農産物の汚染はなく、宿泊できなかった施設もな

都内で開かれた柏崎地域の観光物産展。地元の関係者は、中越沖地震の影響を振り払おうと懸命だ。1月18日、東京・丸の内東京国際フォーラム

だった。だから、すべてが風評被害と言っている」と説明する。

茨城県とは対照的に、県は風評被害の積算をしない中で二月十二日、寄付三十億円について住宅・生活再建に六割、産業・観光復興に四割を使う方針を発表したのである。

ところが、この配分の根拠もあいまいだ。「正直言うて説明できる数字はない」と震災復興支援課長の丸山由明(五〇)は認める。

「背景にはさまざまな思惑がある」との指摘もある。東電からの三十億円。それだけに、使途は有効で誰からも納得のいくものであることが求められる。

生活再建に懸命な被災者や、大きな影響を受けた観光などの業界の要望に、どう応えるか。巨額寄付の配分について泉田は「納得いただける割合で決めた」と繰り返している。

(文中敬称略)

揺らぐ安全神話
柏崎刈羽原発

震災後は前年に比べ売上高が三割減のところが多かったと野沢。同組合の調査では、宿泊のキャンセル数は、二〇〇七年七月十六日の地震発生当日から同月末までの半月間だけで約五万六千人に及んだ。

県によると、海水浴客は全県では前年の半分の二百万人、被災地の柏崎市では一シから立ち直りかけてい

の合計で前年同期比で約二万六千人も落ち込んだ。入り込み客数が一九九一年の百二十一万人をピークに二〇〇七年には半減した佐渡観光。同協会常務理事の神蔵勝雄(六四)は「全体として風評被害と言っている」とする。

一方、被害額を算出した。〇三年に取った観光客の消費額データを基に、地震による客数減少を予測し

たときだけに、対策を求めるときは当然といえる。東電の寄付について風評被害対策への支出を知事に要望したのは、観光業をはじめ農漁業、交通の六団体による。

だが、この額は現在の県政策で使われることはない。観光振興課長の笠島公一(四七)は「全くの試算で五百億円に意味を持たせていない。独り歩きをされても困る」と戸惑いを見せる。風評被害に関しては「バス・鉄道、土産物、仕入れの

護などで辞退も認めらる。

洗濯(選択)する国民連れた。せんたくには自治

(関連記事2面に)

く上回った。与野党対立

せんたく代表に就いた

民党の河村建夫元文部科

絡み合う思惑

検証 東電・30億円寄付

□5□

「風評被害が生じている。佐渡や湯沢などでキャンセルが大幅に増えている」

中越沖地震発生から三日後の二〇〇七年七月十八日、知事・泉田裕彦(四五)は災害対策本部会議の終了後、報道陣に語った。風評被害に初めて言及した場面だ。

一般的に、風評被害とはどのように起きるのか。最初にこの言葉が登場したのは原子力分野という。一九七四年の原子力船「むつ」放射線漏れ事故の際だ。「放射線の測定で環境へ

の影響はないのに、魚などが売れない被害が出たというもの。最近では、実際の被害を伴う自然災害時に、特に被災地やその周辺の観光地に行く人が減るとい

う場合に使われる。東洋を指摘する声が相次いだ。

論理すり替え

一月十八日、東京で開かれた「新潟復興フォーラム」。風評被害の原因として泉田ら出席者から「報道」を指摘する声



出雲崎漁港に揚がった魚を試食し、安全性をPRする泉田知事。風評被害の防止に努める知事が後に「廃炉の可能性」に言及したことに、地元からは戸惑いの声が上がった。二〇〇七年七月二十二日、出雲崎町

行い、安全性をPRした。風評被害の防止に努める

知事だが、約二カ月後の県議会九月定例会での発言が波紋を広げる。内容は、柏崎刈羽原発の今後について「廃炉もあり得る」というもの。被害調査が続く段階では、可能性の一つとして挙げるのも当然だ。

しかし、泉田は発言の趣旨に関して「現状では白紙ということ。専門家が判断すること」と繰り返すばかり。同原発への自身の認識を詳しく語ろうとしないように見える。そんな姿勢が地元でも憶測を呼んでいるのだ。

柏崎観光協会会長の内藤信寛(六八)も戸惑う。「安全です」と言っているのに、一方で廃炉もあり得ると言われると、何なのだろう」と復興をリードする重立

場にある泉田の真意は。 (文中敬称略)

風評被害増幅

安全情報遅れた国県

放射線の知識不足も拍車

大専任講師(社会学)の関谷直也(三三)は風評被害の定義を解説した上で、こう言う。

地震による被災で東京電力柏崎刈羽原発で起きた変圧器火災。黒煙を上げる様子を流し続けたテレビ局に

の責任を問いつける泉田だが、こうした見解と一線を画する識者は多い。

不備で変圧器火災の鎮火に約二時間も要した。外部への放射性物質漏れの公表も遅れ、不安を増幅させた。

さらに国も安全情報の発信を怠った。経済産業省原子力安全・保安院審議官の加藤重治(五〇)は「地元での情報提供が後手に回ったのは反省点だ」と認める。

憶測呼ぶ発言

泉田は地震後の二〇〇七年七月下旬、出雲崎町で捕れた魚を現地では食べ、長岡市寺泊の浜辺では海水浴を

行い、安全性をPRした。風評被害の防止に努める知事だが、約二カ月後の県議会九月定例会での発言が波紋を広げる。内容は、柏崎刈羽原発の今後について「廃炉もあり得る」というもの。被害調査が続く段階では、可能性の一つとして挙げるのも当然だ。

揺らぐ安全神話
柏崎刈羽原発

「誰かがその言葉を使うことをきっかけに広がる」

一九九九年に臨界事故があった茨城県東海村。農産物などで風評被害を受けた。村長の村上達也(六五)は「風評被害」を乱発すると本当の被害になる」と振り返る。

原発の地震に伴うトラブルを大きく報じたメディア

実際、東電は消火体制のある放射線計測機器の数値

揺らぐ安全神話

柏崎刈羽原発

絡み合う思惑

検証 東電・30億円寄付

□6□

「航空会社を厳しく指導する」は五日開幕する第十一期「頭の政府活動報告で、日」「食の安全」問題に言及「安全基準達成を今年の政一接なかかわりがある」「民

二月二十九日の県議会本会議一般質問。知事・泉田裕彦氏は、中越沖地震で被災した東京電力柏崎刈羽原発の今後について一語ずつゆっくりと答えた。

「可能性としては廃炉もあり得るし、運転再開もあり得る。対応は白紙だ」

二〇〇七年の九月定例会に続き、議会で「廃炉」に言及したのは二度目だが、今回は「運転再開」にも触れ、トーンが変化したようにも見える。

議会終了後の泉田。前回の答弁との違いを聞くと、

知事の廃炉答弁

運転再開にも触れる

「秋の選挙」意識し修正か

知事は使うのか。

■前日差し替え

〇七年九月二十六日夜の県庁知事室。九月定例会代表質問を翌日に控え、答弁の準備は最終段階を迎えていた。

柏崎刈羽原発の再稼働への認識をただすとして通告された質問。これに対し、担当課はそれまでの会見な

「考えは変わっていない」とした。

東電は現段階で、廃炉を検討せざるを得ないような重大な損傷は見つかっていない、とする。そんな中で「廃炉」という言葉をなぜ

どでの知事発言を踏まえ、答弁を用意していた。

「今後の対応は白紙」ところが、泉田はその場でこう切り出したという。「もう少し言いたい。廃炉もあり得ると答えた」。

柏崎市・刈羽区選出の自民党県議の三富佳一氏は「相いれない。もう少し言いがあのではないか」と語る。

東電のトラブル隠しを経験した前知事・平山征夫氏は「三富は原発問題への対応の難しさを挙げながらも、廃炉という言葉を簡単に出すこと自体、県は事の重要性をわきまえているのか」と批判する。「根拠がないと廃炉のシャッジはできない」からだ。

■支援は実績に

原発停止が長引けば、経営に大打撃を受けかねない

答弁書を差し替え、翌二十七日、議会で初めてその表現を使ったのである。

反響は大きかった。地元では経済的な影響からも安全性を確認した上での運転再開を望む声は少なくない。

「県民の安全を考えれば、すべての可能性があり得る」と泉田。だが、県トップの発言の重みを認識してほしいとの指摘は多い。

続く十二月定例会に当たっては、知事発言の真意を確かめる質問通告が相次いだ。危機管理監の斎田英司氏は「議会で知事が廃炉」という言葉を述べ、独り歩きする恐れがある」と懸念を募らせた。

「二度、同じ答弁をすれば県は原発をやめるつもりか、となる」と別の幹部。

知事は十二月定例会では

東電。知事発言がプレッシャーになるのは間違いない。もちろん、知事は「廃炉を言わなかった」とする。しかし巨額寄付と絡め、県庁内でもさまざまな憶測を呼んだことは事実だ。

「三十三億円を引き出すためだ」たのではない。秋には知事選があり、復興への支援は実績になる」ともささや

かれた。

「運転再開」の可能性を盛り込んだ二月答弁について、地元では「廃炉が強調されていた路線の軌道修正はありがたい。選挙を意識が言つべきではない」というものだった。

さらに、東電の寄付と同じ日に発表された活断層問題では、県の判断能力が試されていく。

選が十月、柏崎市長選と刈

(文中敬称略)



絡み合う思惑

検証 東電・30億円寄付

□7□

二〇〇七年十二月四日夕の県庁。東京電力の本店社員らが原子力安全対策課(原安課)を訪ね、持参した資料十数枚について説明した後、告げた。

「明日公表します」

資料は柏崎刈羽原発沖の海域断層に関する重大な情報を示していた。〇三年に行った再評価で活断層の疑いが強い断層が七本あることを把握。中越沖地震後の調査を踏まえ、うち一本を活断層と暫定評価したという内容だ。

原発の耐震安全性に影響しかねない活断層の評価。しかも東電も国もそれまで

揺らぐ安全神話
柏崎刈羽原発

活断層情報

知事に報告2日遅れ

原安課、重大性認識なく

原安課は四日、東電の訪問を受けた直後に知事への報告資料の作成を始めた。この日は、県議会十二月定例会の開会を翌日に控えていた。知事の日程は答弁案の決裁などで詰まっていたが、重要な内容と認識し

か。
■「これって何」
東電は五日午後五時、記者会見で原発沖の活断層の再評価結果を発表した。県に寄付三十億円を申し出たのもこの日だ。

「寄付の意向は事前に知っていた。だが、活断層なんて知らなかった」と後に泉田は言う。
実は、知事は五日夜、新潟日報社の取材で一報を聞

いた。その夜の県庁の混乱ぶりを物語るメモが残る。「午後九時二十分、知事から(危機)管理監に電話。『東電が活断層を七キロでなく二十キロと認めたが未公表だった、と記者から知らされた。これって何ですか』との内容」

「状況が分からず管理監、局長大いに迷う」
泉田と危機管理監・斎田英司(五九)、防災局長・渡辺博文(五五)とのやりとりだ。「何も知らなくて右往左往していた」と渡辺は振り返る。

原安課は五日、答弁案の決裁に関する知事の呼び出しには備えていたが、自らは動かなかった。課長の松岡輝彦(五三)は「地質と地盤の専門家がおらず、判断で

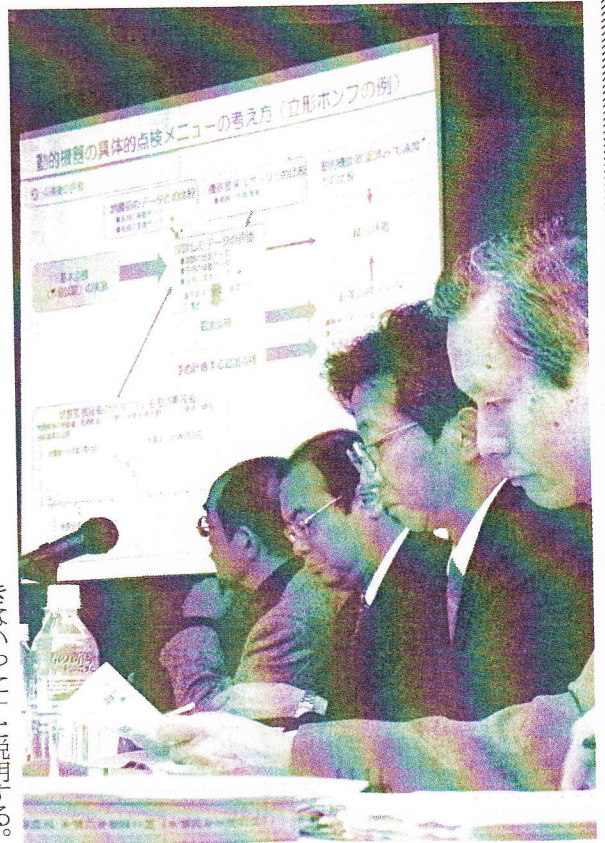
県は中越沖地震を受け、第三者機関として県に助言を行う「原発の安全管理に関する技術委員会」の強化に乗り出す。地質などの専門家に増強した。

柏崎刈羽原発の今後についての県の判断は技術委員の力量に左右されるが、斎田は不安も口にする。「技術委にはいろいろな考えの人が集まった。結論がまとまるのだろうか…」

兼任を問題視

「重要な局面で弱点をさらけ出したのである。」

これに対し、新たに加わり、国の委員も務める首都大学東京大学院教授の山崎晴雄(五七)は「求められているのは研究者としての知見。委員兼任に矛盾は感じない」と反論する。



拡充後に初めて開かれた「原発の安全管理に関する技術委員会」会合。柏崎刈羽原発の今後について県に助言する重要な役割を担う。2月15日、新潟市中央区の新潟ユニゾンプラザ

政 切 選 会 務 長 固 事 北 修 直

主な
キャ
サネ
タマ
シヨ
(注)

る。中国に農産物の輸入。また、農林水産省によると、相手国として米国に次ぐ。2位。水産物では1位。シヨウガやニンニクは国

住民基本台帳ネットワ―用はプライバシー侵害で、守口両市の住民が各市に「求めた訴訟の上告審判決」(住基ネット)の運用違反として、大阪府吹田、住基ネットからの離脱を以て、最高裁第一小法廷は

絡み合う思惑

検証 東電・30億円寄付

□8□

「財政は警戒水準を超え、非常事態だ」

二月十五日、柏崎市役所での二〇〇八年度予算案の発表会見。市長の会田洋(六〇)は厳しい表情で強調した。

最大の要因は、中越沖地震からの復旧・復興に必要な五百億円を超す支出だ。そこに、東京電力柏崎刈羽原発の運転停止が追い打ちをかけている。

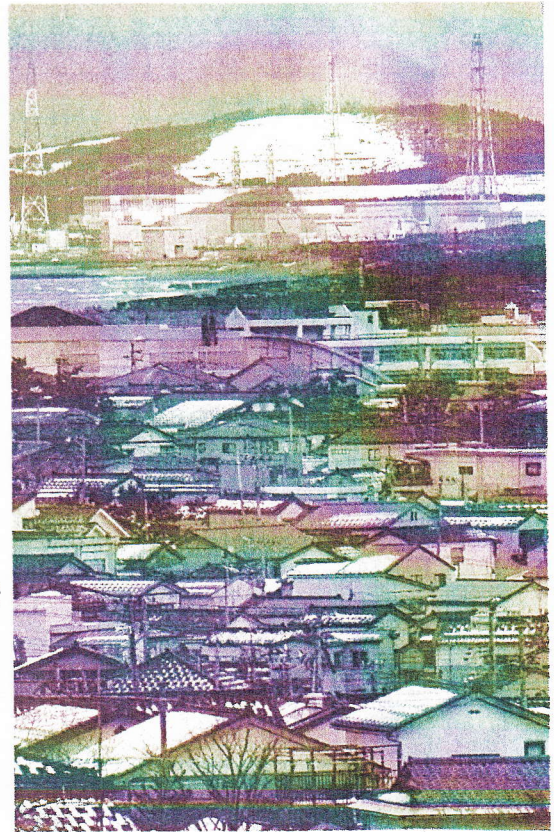
県に入る核燃料税に基づき交付金がゼロに。さらに東電の〇八年三ヶ月決算の赤字転落が確実視されるため法人市民税も激減、計約十億円の減収が見込まれる

1100億円喪失

廃炉試算に地元動揺

県と意識のギャップ実感

「原発停止が地域経済、財政に与える影響は極めてからだ。予算編成では一九四〇年の市制施行以来、初めて職員給与削減を決定した。」「原発停止が地域経済、財政に与える影響は極めてからだ。予算編成では一九四〇年の市制施行以来、初めて職員給与削減を決定した。」「原発停止が地域経済、財政に与える影響は極めてからだ。予算編成では一九四〇年の市制施行以来、初めて職員給与削減を決定した。」



本間は「策定段階で市町村の意見も聞いてはしかった。県とは意識のギャップがある」と言う。

復興を進める両輪となる県と地元自治体との間にある温度差。東電の寄付三十億円の配分割合をめぐっても存在する。

「全部ほしい」

県は二月十二日、住宅・生活再建に六割、産業・観光復興に四割を使う方針を示した。

柏崎市幹部からはこんな声も漏れる。「本音を言えば、被災地に全部ほしい。東電もそう思っているはずだ。決める前に、現状を一

大きい」と会田は繰り返す。

■配分で温度差

〇七年十二月二十七日、県が発表した「中越沖地震復興ビジョン」が、予算編成の本格化を前にした柏崎市に動揺を与えた。原発が廃炉になった場合は「千百億円の経済効果喪失」という試算が盛り込まれていた

のである。

「唐突だ。なぜ廃炉の試算が出てくるのか理解しきれない。廃炉を考えるとまちが成り立たない」と言うのは市企画政策課長の本間敏博(五三)。

会田は廃炉という言葉自体について「地元の経済状況を考えると軽々には言えない」とし、「安全が確保された上での運転再開が望ましい」との姿勢だ。

県の試算の狙いは何だったのか。ビジョン策定に携わった識者は六人。その一人、新潟工科大准教授の田口太郎(三三)は「原発に頼らない産業構造に変える必要がある。廃炉試算は産業界へのメッセージだった」と話す。

県政策監の鈴木力(四七)は「原発の問題は一番悩んだが、最大の課題であり避け

て通れない。地域への影響を考慮する基礎的資料として廃炉試算を出した」と説明する。

ビジョン策定は、県議会で「廃炉もあり得る」と答弁した知事・泉田裕彦(四七)の指示だ。鈴木は「地元との連携は取ってきたつもり」とする。だが、策定の会議には柏崎市など被災自治体の職員は呼ばれていな

一方、原発は被災したことにより、自らの影響力の大きさをあらためて立地地域に見せつけた形だ。

東電から投じられた寄付三十億円。さまざまな思惑が絡み中で、どう使われるのかが注視されている。

(文中敬称略)

〓おわり〓

次回シリーズは四月中に掲載する予定です。